

# 令和3年度の 「税制改正」 こんな項目が検討されています

令和3年度の税制改正要望が各省庁から公表されました。  
要望項目のうち、中小企業に関連する項目を概観します。

佐々田公認会計士事務所  
公認会計士・税理士

佐々田 智子



令和3年度の税制改正要望が、9月末に各省庁から公表されました。今回は新型コロナウイルス対応を優先するため、例年に比べて1か月遅れの公表となりました。

## 令和3年度の 税制改正要望を概観

今回、各省庁から出された要望事項は、国税236項目、地方税239項目となっています。

その最大の特色は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により非常に厳しい状況に追い込まれたわが国経済の回復と、ウィズコロ

ナ・ポストコロナ社会を見据えた「新たな生活様式（ニューノーマル）」確立のためのデジタル化推進に課題が集中している点です。

デジタル化とそれによるビジネスモデル転換に関しては、かねてから経済産業省を中心に推進してきたデジタル・トランスフォーメーション（DX）が、コロナ禍によって一層喫緊の課題となった形です。一方、金融庁が近年法整備を進めてきた暗号資産（仮想通貨）関連の改正要望については、今回は見送られています。

コロナ禍に対する税制措置とし

ては、ことし4月に「新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策における税制措置」が閣議決定されましたが、今回はその内容を踏まえたうえでさらに拡充を求めるものとなっています。

以下では、中小企業関連税制を中心に主要な改正要望事項をまとめました（左表）。

## 法人関連税制

### (1) サテライトオフィス整備に係る軽減措置の創設

コロナ禍で新たな生活様式の普

及・定着が求められるなか、地方における就労の維持・事業継続性の確保に資するサテライトオフィスの整備を促進・加速化するため、専ら他人の用に供する目的でセキユリティレベルの高いサテライトオフィスを整備する事業者を対象に、取得した一定のLAN設備やサーバー、セキユリティカメラ設備、複合機、電気設備等に関し、法人税・住民税および事業税（ならびに固定資産税）の軽減を求めるものです（適用期間は令和3年4月1日から同5年3月31日までの2年間に要望）。

### (2) 交際費課税の特例の拡充

現下のコロナ禍により打撃を受けている飲食業界への支援策の一環として、中小法人および資本金の額等が100億円以下の大法人を対象に、交際費のうち接待飲食費の損金算入限度額を現行特例措置の50%から100%に引き上げる要望が農林水産省等から出されています。

### (3) 印紙税のあり方の検討

近年の電子取引の増大に伴い、契約書や領収証等に対して課される印紙税の文書課税方式が経済取引の実態にそぐわなくなってきました。

## ■主な税制改正要望項目

### ●法人関連税制

- ・ サテライトオフィス整備に係る軽減措置の創設
- ・ 交際費課税の特例の拡充
- ・ 印紙税のあり方の検討
- ・ 電子帳簿保存制度の運用緩和・ 税務書類の押印規定等の見直し
- ・ ウイズコロナ・ポストコロナ時代に向けたビジネスモデル転換に資する税制措置の実施

### ●中小企業関連税制

- ・ 中小企業による経営資源集約化等に係る税制措置の創設
- ・ 中小企業・小規模事業者の積極的な設備投資を支援する税制措置の延長
- ・ 中小企業者等の法人税率の特例の延長
- ・ 中小企業向け研究開発税制の拡充
- ・ 所得拡大促進税制の延長

### ●土地・住宅税制

- ・ サテライトオフィス整備に係る軽減措置の創設（固定資産税軽減）
- ・ 土地に係る固定資産税の負担調整措置等の延長
- ・ 住宅ローン税制関連の支援策

### ●個人税制

- ・ 新型コロナウイルス感染症に係る予防接種による健康被害の救済給付に関する税制上の措置
- ・ 子育て支援に要する費用に係る所得税・住民税の給与所得控除
- ・ 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長
- ・ 教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長
- ・ セルフメディケーション税制の拡充・延長

- ・ 具体的には、適用期限が令和2年度末となっている次の3つの制度について、令和4年度末まで適用期限の延長を求めています。
- ・ 中小企業経営強化税制

#### 措置の延長

#### (2) 中小企業・小規模事業者の積極的な設備投資を支援する税制措置の延長

中小企業等の設備投資税制については、コロナ禍への対応として「中小企業経営強化税制」にテレワーク促進のために新たな適用類型（C類型）が創設される等すでに拡充が行なわれていますが、「新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策における税制措置」の段階で予告されていた適用期限の延長について今回改めて要望されたものです。

#### (1) 中小企業による経営資源集約化等に係る税制措置の創設

ウィズコロナ・ポストコロナ社

会に向けて、業態転換を含め大胆なビジネスモデルの変革が求められるなか、中小企業の経営資源集約化（事業譲渡・株式譲渡、合併等）を支援するため、必要な税制措置の創設を求めるものです。

## 中小企業関連税制

です。

具体例として、投資に対する特別償却・税額控除、繰越欠損金の控除上限の引上げなどが挙げられています。

#### (6) その他

このほか、試験研究を行なった場合の法人税額等の特別控除の拡充・延長、大企業向け賃上げ税制の見直しと延長などが挙げられています。

#### 時代にに向けたビジネスモデル転換に資する税制措置の実施

コロナ禍を契機に、経営環境の変化に対応した大胆なビジネスモデルの転換（事業再構築・再編等）に取り組みようとする企業を支援する税制措置の検討を要望する内容

#### (5) ウイズコロナ・ポストコロナ

存の電子化に関する制度の運用緩和や、税務書類の押印規定等について見直しを要望しています。

#### (4) 電子帳簿保存制度の運用緩和・税務書類の押印規定等の見直し

また、印紙税は電子取引には課税されない点で課税の公平性に疑義が生じていることから、印紙税のあり方自体を根幹から見直す要望が出されています。

ウィズコロナ・ポストコロナ時代に適応したりモート社会への転換を睨み、国税関係帳簿書類の保

・中小企業投資促進税制

・商業・サービス業・農林水産業  
活性化税制

(3) 中小企業者等の法人税率の特例の延長

中小企業者等の法人税率について、年間800万円以下の所得金額に対する税率を15%（本則19%）に軽減する特例が令和2年度末で適用期限を迎えるにあたり、この特例を2年間延長することを要望したものです。

(4) 中小企業向け研究開発税制の拡充

中小企業の研究開発を支援すべく、中小企業者等を対象に試験研究費の額の一定割合の税額控除を認める「中小企業技術基盤強化税制」の上乗せ措置（令和2年度末までの時限措置）の2年間延長と、控除上限額の引上げを求めたものです。

(5) 所得拡大促進税制の延長

中小企業のベースアップや雇用促進・教育訓練の拡充に資する目的で、給与等の支給総額が前年度以上である等の一定の条件を満たした場合に税額控除を認める「所得拡大促進税制」の適用期限を令和4年度末まで延長することを求める内容です。

(6) その他

このほか、かねてから課題とされている中小企業の円滑な事業承継に資するため、第三者への事業承継について譲渡益課税（所得税）を猶予する措置の創設、地方公共団体が地域経済牽引企業と認める要件を満たした場合に一定の投資に対して特別償却・税額控除の特例が受けられる「地域未来投資促進税制」の拡充・延長、自然災害等に対する防災・減災対策（連携）事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業者等に特別償却を認める「中小企業防災・減災投資促進税制」の拡充・延長などが要望されています。

土地・住宅税制

(1) サテライトオフィス整備に係る軽減措置の創設

法人関連税制(1)に記載した要望のなかで、固定資産税の軽減措置も求めています。

(2) 土地に係る固定資産税の負担調整措置等の延長

近年商業地の地価が上昇しているなかで、3年に1度の固定資産評価替えによって、地価上昇地点においては税負担額が増加し、コ

ロナ禍からの経済回復の妨げとなる恐れがあることから、現行の負担調整措置等を3年間（令和3年4月1日～令和6年3月31日）延長することが要望されています。

(3) 住宅ローン税制関連の支援策

住宅ローン税制については、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において適用要件の弾力化が図られたところですが、令和3年度税制改正においても何らかの支援策を求めたものです。

個人税制

(1) 新型コロナウイルス感染症に係る予防接種による健康被害の救済給付に関する税制上の措置

新型コロナウイルスのワクチン開発が急がれているなかで、万一ワクチン接種による健康被害が生じた場合に、健康被害の救済給付金に所得税等を課さないことなどを求める内容となっています。

(2) 子育て支援に要する費用に係る所得税・住民税の給与所得控除

子育てと仕事の両立を支援する観点から、ベビーシッター等の子育て支援費用について給与所得控除の制度を設けることを求めています。

(3) 結婚・子育て資金、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長

ことし5月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」に則り、子育て世代の経済的基盤強化の観点から、令和3年3月までの特例措置である「結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」「教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置」の延長が要望されています。

(4) セルフメディケーション税制の拡充・延長

厚生労働省は、制度利用者が少数にとどまっているセルフメディケーション税制について、令和3年12月末の適用期限到来に先立ち、5年間の期限延長とともに、対象医薬品の範囲の緩和・所得控除額の拡大・申告手続きの簡素化を求めています。

(5) その他

このほか、継続要望事項として、金融商品に係る損益通算範囲の拡大、生命保険料控除額の引上げ、NISA制度の利便性向上と恒久化、企業型・個人型確定拠出年金の拠出限度額の見直し、死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げなどが挙げられています。●